

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	13,032,578	13,872,654	52,544,119
経常利益 (千円)	532,160	575,060	1,443,364
四半期(当期)純利益 (千円)	315,586	423,010	604,640
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	598,641	598,641	598,641
発行済株式総数 (株)	10,799,500	10,799,500	10,799,500
純資産額 (千円)	4,074,130	4,681,359	4,297,574
総資産額 (千円)	26,006,508	26,331,785	25,473,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.22	39.26	56.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8
自己資本比率 (%)	15.7	17.8	16.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復が続いています。新興国の政情不安等、世界経済の下振れによるリスク要因はあるものの、企業の業績が改善されていることから設備投資は増加の傾向にあり、雇用情勢も着実に改善されつつあります。

このような状況のもとで当社は、前期に確立した新型モデル店を水平展開させるため既存店5店舗の改装を行い店舗競争力の向上に努めてまいりました。また、調剤事業部門におきましては、ジェネリック医薬品の利用促進及び在宅医療の展開に向けた基盤整備に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間における出退店につきましては、愛媛県、香川県でそれぞれ1店舗を開設するとともに愛媛県、広島県でそれぞれ1店舗を閉店いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は201店舗となります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は138億72百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は5億19百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は5億75百万円（前年同四半期比8.1%増）、四半期純利益は4億23百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が128億53百万円（前年同四半期比6.0%増）、調剤事業部門の売上高が10億19百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、263億31百万円（前事業年度末比8億58百万円増加）となりました。これは主として商品が1億85百万円、流動資産（その他）が3億49百万円、建物が1億23百万円、有形固定資産（その他）が1億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、216億50百万円（前事業年度末比4億74百万円増加）となりました。これは主として短期借入金3億円、長期借入金1億69百万円、賞与引当金が1億74百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が7億97百万円、流動負債（その他）が3億66百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては46億81百万円（前事業年度末比3億83百万円増加）となりました。これは主として利益剰余金が3億79百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,799,500	10,799,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,799,500	10,799,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	10,799,500	-	598,641	-	1,320,116

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,774,200	107,742	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,799,500	-	-
総株主の議決権	-	107,742	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レデイ薬局	愛媛県松山市南江戸 4 - 3 - 37	25,000	-	25,000	0.23
計	-	25,000	-	25,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,933	1,743,854
売掛金	684,644	741,311
商品	7,225,286	7,411,184
その他	1,915,655	2,265,433
流動資産合計	11,617,520	12,161,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,268,604	3,392,135
土地	4,543,569	4,541,458
その他(純額)	1,851,294	1,969,134
有形固定資産合計	9,663,468	9,902,728
無形固定資産	206,689	220,970
投資その他の資産	3,985,859	4,046,301
固定資産合計	13,856,017	14,170,000
資産合計	25,473,537	26,331,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,849,066	8,646,603
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,034,944	1,936,221
未払法人税等	342,982	266,591
賞与引当金	350,000	175,870
役員賞与引当金	13,650	-
ポイント引当金	108,667	106,039
その他	1,634,524	2,001,041
流動負債合計	12,633,836	13,132,366
固定負債		
長期借入金	6,530,439	6,360,699
退職給付引当金	151,584	142,805
役員退職慰労引当金	9,425	9,425
資産除去債務	268,665	270,972
その他	1,582,012	1,734,156
固定負債合計	8,542,126	8,518,059
負債合計	21,175,962	21,650,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,641	598,641
資本剰余金	1,320,116	1,320,116
利益剰余金	2,383,183	2,763,096
自己株式	11,204	11,204
株主資本合計	4,290,737	4,670,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,590	28,565
繰延ヘッジ損益	18,754	17,856
評価・換算差額等合計	6,836	10,708
純資産合計	4,297,574	4,681,359
負債純資産合計	25,473,537	26,331,785

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	13,032,578	13,872,654
売上原価	9,396,203	10,039,662
売上総利益	3,636,375	3,832,991
販売費及び一般管理費	3,146,616	3,313,095
営業利益	489,759	519,896
営業外収益		
受取利息	7,365	6,855
受取賃貸料	78,326	87,064
受取手数料	54,852	60,525
その他	30,738	39,442
営業外収益合計	171,283	193,888
営業外費用		
支払利息	64,155	68,006
賃貸費用	63,917	70,017
その他	809	699
営業外費用合計	128,881	138,724
経常利益	532,160	575,060
特別損失		
固定資産除却損	1,038	7,856
減損損失	-	18,313
特別損失合計	1,038	26,170
税引前四半期純利益	531,122	548,890
法人税、住民税及び事業税	266,050	255,421
法人税等調整額	50,514	129,542
法人税等合計	215,536	125,879
四半期純利益	315,586	423,010

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	131,518千円	161,343千円
負ののれんの償却額	713	-

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	43,198	2,000	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(注) 平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	43,097	4	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円22銭	39円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,586	423,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,586	423,010
普通株式の期中平均株式数(株)	10,799,500	10,774,447

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月3日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。